

〈1〉ウクライナ戦争の前後における中央アジアの「地政学」上の動向

—地域大国の関与としたたかな当事国—

一般社団法人ロシア NIS 貿易会 ロシア NIS 研究所 嘱託研究員 齋藤 竜太

1. はじめに

本稿はロシアによるウクライナ侵攻後の旧ソ連中央アジア諸国（カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタンおよびウズベキスタン）と域外アクターとの関係について、特に経済を中心とした紐帯の強化、維持および拡大という視点から、解説・考察することを試みる。



図表1 中央アジア地図
(出典) 外務省 HP¹

1-1. 背景：ウクライナ戦争後の「ロシア離れ」の言説

中央アジアを含む旧ソ連地域をめぐっては、かつてはロシアに対して従属的であった小国群が徐々にロシアに対して距離をとりつつあるかのような言説や理解が、メディアを中心によく見られるようになった²。本稿でも述べていくように、中国が中央アジア地域への進出を強化したり、現地にロジスティック多角化への動きがあることは事実である。しかしこのような、各国がロシアへの過度の依存を是正し、一定程度の自立を志向する動きは——先に本稿の結論を述べる形になるが——独立後から現在にいたるまでの流れに位置づけられ、2022年2月24日を境として突如として発生したものではないと、筆者は考える。

1-2. 本稿の問題意識と問い

本稿の問題意識および問いは以下のとおりである。すなわち、①先述したような安易な「ロシア離れ」の言説は、中央アジアの実際の動向を見落としているのではないか、②ウクライナ侵攻後に外部アクターの中央アジア地域への関与には変化があったのか、またはそれまでの関与と大きく異なっていないか、

¹ <https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/wakaru/topics/vol161/index.html>

² この問題については元外交官の河東氏が比較的現実的な視点から考察する記事を執筆しているところ、参考として紹介する(<https://gendai.media/articles/-/126066>)。

ないのか、という2点である。中央アジアに限らず旧ソ連地域は一般の日本人にとってなじみの薄い地域であり、ウクライナ危機以前は報道で扱われることもまれであったことから、その実情は伝わりにくい。また、小国であっても独立国である以上は自国の利益を最大化させ生存を追求するために戦略を講じるはずであるが、中小国を従属的にとらえてしまう視点からはこの点が見落とされ、ともすると小国の外交戦略について単純化してとらえようとする傾向がしばしばみられる。また、普段着目されていない地域だからこそ、突如として注目を集める中で、当事国がそれまで歩んできた対外関係構築の歩みが顧みられないまたは見落とされる傾向にある。

1-3. 本稿の方法論

本稿で主に用いるのは報道や統計資料等の公開情報および研究調査機関の報告書などであり、極力ファクトと数字に基づいて分析、考察、議論を進める。中央アジアのように「植民地支配」を受けた国や地域の場合、旧「宗主国」とは数字に見えない形でもつながりが形成されることがしばしばであるが、ここでは特に経済面での定量的なデータを示すことによって、外部アクターの関与およびプレゼンスについて、より分かりやすく示すことを図る。後述するように、ウクライナ侵攻後は中央アジアをめぐる地域内外のアクター間のつながりの再編・強化を図るかのような動きがみられるが、外部アクターのプレゼンスについて「現在地」を確認してこそ、地に足の着いた議論ができるのではと、筆者は考える。ロシアによるウクライナ侵攻後は、社会的な不安が高まる中で日々激しく動く情勢と、次から次へと流れる情報を前に多くの人が動揺し、答えや解説を早急に求める傾向が強まっている。しかしこれは危険な傾向であり、誤った情勢判断や情勢理解が巷間に広がることを防ぐためには、確たる根拠に基づいた現状分析や議論の提示が必要であると筆者は考える。

本稿では、ロシア、中国および欧米の対中央アジア関与についてそれぞれ個別に整理し考察する。必要に応じて、旧ソ連圏のジョージアについて参考事例として参照することで、中央アジアが置かれた「地政学」的な特性について確認していく。また、日本にとってもかかわりがあり、中央アジア地域の外部アクターへの開放という文脈で重要な意義を有し、最近注目を集めつつあるロジスティック開発についても触れていく。この課題を通じて、地域内当事国がウクライナ侵攻より以前からドナーコミュニティの支援を受けつつ、限界はありつつも地域外との結びつきを強めるべく努力してきたことを強調する³。

2. 数字で見る域外各国の影響力比較：中口を中心に

この項では中央アジア地域における地域外アクターのプレゼンスについて概観していく。

2-1. ロシアとのつながり

拙稿でも述べたように、中央アジアは「宗主国」であるロシア連邦とのつながりが強く、それは経済面のみならず、軍事、教育、言語など様々な領域にわたっている⁴。最初に中央アジアを訪れる日本人の多くは、町中にキリル文字（現地語、ロシア語いずれも）があふれていることに驚き、道行く現地住民に外国人と認識されるや「ロシア語は話せますか」と質問されることに戸惑うことだろう。

ロシアの影響力は経済面でも数字に表れている。後掲の図表2～3からわかるように、いずれの国においても、ロシアは輸出入において一定のシェアを占めている。特にキルギスやタジキスタンといったエネルギー資源に乏しい国々ではロシア産エネルギー資源への依存度が大きい。最近ではウズベキスタンのような国内に一定程度の産出能力を有する国であっても、近年の人口増加や経済発展に伴う需要増大に伴って、ロシア産エネルギー資源への期待が

³ なお本稿では、情報の統制が厳しく統計資料を含め公開情報が極めて限定されるトルクメニスタンについては、最低限触れるにとどめる。

⁴ 齋藤竜太「中央アジアをめぐるロシア、中国、西側諸国の関わりと今後の展望」CISTEC Journal No.200, 2022年7月。なお、「宗主国」は旧植民地に対してかつての支配国を主に呼称する言葉である。その意味で中央アジア諸国はロシア連邦とともにソビエト社会主義共和国連邦の連邦構成国であったのであり、厳密にはこの定義には当てはまらないかもしれない。しかしロシア連邦がソ連の後継国家であること、ソ連においてロシア人が主に支配的な位置を占めまたロシア語が事実上の公用語となっていたことを踏まえ、本稿ではこのように呼称するものとする。

高まりつつある。ウクライナ危機に伴い、欧州におけるエネルギー資源の対ロ依存度の高さが問題視されているが、旧ソ連諸国であればそれは一層顕著になる。2008年に南オセチアをめぐるロシアと武力衝突し、反ロシア感情が強いジョージアでも、ガソリン・軽油の輸入の60%をロシアに依存しているのが実態である⁵。

その他、小麦製品などの食料品や、食用油（特にひまわり油）も多く輸入している。2020年のコロナ禍に際してキルギスは、小麦輸入のほぼ半分をロシアに依存していたため（残り半分はカザフスタン）、ロシアが実施した小麦輸出規制を受けて食糧危機への懸念が国内で高まった。

ロシアの経済的プレゼンスは貿易面のみならず、投資面でも顕著である。先述のようなエネルギー資源分野の「強み」を反映して、中央アジアではルクオイルやガспロムなどのロシアのエネルギー資本をはじめとしたロシア企業が様々な経済活動を展開している。例えば産油国であるカザフスタンには欧米をはじめとしたさまざまな国が投資を盛んに行っているが、それでも統計資料によると、支店などを開設している外国企業56,264社のうち、ロシア企業は23,084社と、群を抜いて多い（2位はトルコ企業で5,434社、以下ウズベキスタン企業4,046社、中国企業3,997社、と続く。なお日本企業は66社。2024年2月1日時点での数字）。これらロシア資本は中央アジアに進出する際には現地での雇用創出や環境分野などへのCSR活動などのアピール活動も活発に行っている。

加えてロシアは、中央アジアのうちキルギスやタジキスタンといった資源に乏しく経済水準の低い国にとっては、重要な出稼ぎ先となっている⁶。多くのキルギス人やタジキスタン人がモスクワなどの都市部で工事現場や道路清掃などの単純労働に従事している。彼らが母国に送金する額は対GDP比で2～3割を占め、一時は4割にも達した。そしてウクライナ侵攻があった2022年は、出稼ぎ労働者からの送金が減少するのではとの観測とは裏腹に、ロシアから

の若年層の流出や軍需の高まりなどを背景として、タジキスタンの海外送金の対GDP比率は51%に達した（キルギスは31%）⁷。キルギス政府は事実上出稼ぎ労働者による海外送金を代替するような国内産業の育成を断念しており、むしろ政府として自国民の海外への出稼ぎを支援する政策を推進している。ロシアで建設労働に従事している移民労働者は80万人とされ、現場によっては中央アジア出身者を中心とした移民労働者でほぼすべての人手を賄っているところも珍しくない⁸。ロシア経済にとっても中央アジア人労働者は欠かせない存在になっているといえる。

2-2. 中国とのつながり

中国との経済交流はソ連崩壊に伴う独立当初から始まった。当時は経済的混乱による物不足の時代だったこともあり、個人商が国境を越えて中国側で低廉な生活用品を買い付け、中央アジア側で販売することで財産を築いた人たちが数多くいたという。

中国と中央アジア諸国との貿易が拡大したのは、ソ連時代から続いていた国境画定作業が完了した2000年代中盤以降のことである。中国政府も新疆ウイグル自治区の安定を図る目的もあり「西部大開発」として西部開発に力を入れるようになった。新疆ウイグル自治区においては交通インフラが整備され、カザフスタンとの国境地点「ホルゴス」（カザフスタン側呼称は「ドストリク」または「ドゥルージバ」、いずれも「友好」の意味）は経済特区に指定され活況を呈するようになった。カザフスタン、キルギスといった中国と国境を接する国では国境検問所の増設などを通じて接続が強化されたほか、キルギスでは南北道路の建設を支援するなど、中国は隣接国の国内インフラの整備も支援した。

このころから最近に至るまで対中輸入の多くを占めたのは、独立当初のころと同じく生活用品や衣類などであり、中央アジア各地のパザールは現在に至るまで安価な中国製品であふれている。しかし近年では中国製の電化製品も市場や小売店で並ぶように

⁵ <https://www.newsgeorgia.ge/import-benzina-i-dizelja-v-gruziju-v-2023-godu-vyros-na-5-1/>

⁶ キルギスの場合、中銀の資料によると、海外送金のうちロシアからのものが9割以上をほぼ常に占めている。（<https://www.nbkr.kg/index1.jsp?item=1785&lang=RUS>）

⁷ 世界銀行の資料より。（https://www.knomad.org/sites/default/files/publication-doc/migration_development_brief_38_june_2023_0.pdf）

⁸ https://www.ng.ru/economics/2024-03-26/4_8979_migrants.html